

いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド（愛称：なないろ）

運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2018年9月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド（愛称：なないろ）」は、2018年9月28日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外ノ株式	
信託期間	2017年9月28日から2027年9月28日までです。	
運用方針	「いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）」および「インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界各国の中小型株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド	「いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）」および「インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券を主要投資対象とします。
	いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用） インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている中小型株式を主要投資対象とします。 日本を除く海外の取引所に上場する中小型株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。 信託財産に属する同一銘柄の投資信託証券への投資割合は制限を設けません。ただし、組入投資信託証券が、一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、同一銘柄の投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 	
分配方針	毎年9月28日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 <ul style="list-style-type: none"> 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配対象額は、委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

<照会先>

電話番号：03-6670-6711

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

ホームページ：<http://www.ichiyoshiam.jp/>

 いちよしアセットマネジメント

東京都中央区八丁堀2丁目23番1号

目 次

いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド…………… 1

（ご参考）投資対象先の直近の内容

いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）…………… 9

インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）… 29

・ 指定投資信託証券

指定投資信託証券	投資対象資産
いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）	国内中小型株式
インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）	海外先進国中小型株式

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		騰落率	投資信託 組入比率	純資産 総額
		税金 分	込配 み金 期騰			
(設定日)	円		円	%		百万円
2017年9月28日	10,000		—	—	—	7,824
1期(2018年9月28日)	10,428		0	4.3	99.4	30,862

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	価額		騰落率	投資信託 組入比率	純資産 総額
		騰	落			
(設定日)	円			%		%
2017年9月28日	10,000			—		—
9月末	10,017			0.2		29.8
10月末	10,112			1.1		92.4
11月末	10,120			1.2		98.4
12月末	10,476			4.8		97.3
2018年1月末	10,614			6.1		97.3
2月末	10,162			1.6		98.4
3月末	9,889			△1.1		97.7
4月末	10,096			1.0		99.0
5月末	10,027			0.3		99.1
6月末	9,968			△0.3		99.3
7月末	10,091			0.9		99.5
8月末	10,181			1.8		99.8
(期末)						
2018年9月28日	10,428			4.3		99.4

(注) 騰落率は設定日比です。

○運用経過

(2017年9月28日～2018年9月28日)

期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期末：10,428円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 4.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当期末の基準価額は10,428円となり、期中（2017年9月28日（当ファンド設定日）～2018年9月28日。以下同じ。）の騰落率は+4.3%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、別に定める指定投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて、主として、日本を含む世界各国の中小型株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っており、期中における基準価額の主な変動要因は、指定投資信託証券の基準価額の騰落によります。

当ファンドが投資対象とする2本の指定投資信託証券の期中の騰落率は、「いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）」が日本株の上昇が寄与し+14.1%となりましたが、「インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）」については米国株が好調に推移したものの、欧州株が相対的に低調だったため+1.7%にとどまりました。

投資環境

○国内株式市場

当期の国内株式市場は通期では上昇し、TOPIX（配当込み）で+10.7%となりました。

設定日以降、2017年10月に実施された衆議院選挙での与党圧勝などをきっかけに、海外投資家の買い越し基調が強まり、日経平均株価が連騰記録を更新するなど大型株式主導の相場展開が強まりました。年末から2018年1月にかけては、大型株式に対して出遅れていた中小型・新興市場についても、値動きの軽い新興銘柄や成長期待の強い中小型銘柄などへの資金流入が強まりました。

しかし、2月以降は、米長期金利の上昇が強く警戒される展開となり、国内株式市場でもリスクオフの動きが強まりました。米トランプ大統領発の貿易摩擦への懸念が世界的に強まったことや、中国景気の先行き懸念等が国内株式市場の上値を抑制し、国内の中小型・新興市場でも、新興成長銘柄を中心に利益確定の動きが強まりました。

○海外先進国株式市場

当期の海外先進国株式市場は通期では上昇し、MSCIコクサイ株式指数（米ドル建て）で+9.7%となりました。

当期の世界の株式市場は、ドイツを除く米国などの主要先進国を中心に上昇しました。設定日より①堅調な企業業績や主要地域の景気の底堅さが確認されたこと、②米国での大幅減税を含む税制改革法の成立一などが好感され、上昇基調で推移しました。2018年2月初めには米国でのインフレ警戒感の高まりを背景に株式市場は急落しましたが、その後は世界的な対米貿易摩擦の動向に左右される展開となりました。①米国・欧州を中心に総じて良好な企業決算、②米国の利上げペース加速への懸念の後退、③米国をはじめとする底堅い世界景気一などが上昇要因となった一方、①北朝鮮やシリア情勢などの地政学リスク、②イタリアやドイツなどの政局不安、③トルコリラの急落に端を発する新興国市場の混乱一などが下落要因となりました。

○外国為替市場

当期における米ドル円は0.5%の円安米ドル高、ユーロ円では0.3%の円高ユーロ安となりました。指定投資信託証券のうち海外資産に投資している「インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）」につきましては、為替の動きが若干プラスに寄与しました。

為替市場では、米ドルは対円で上昇しました。2018年3月までは、米トランプ政権が保護主義的な貿易政策をとる姿勢を示したことを受け、米ドルが円をはじめとする主要通貨に対し弱含みしました。4月以降は、北朝鮮をめぐる地政学リスクに対する懸念の後退と、米長期金利の上昇などから米ドル高が進みました。一方、イタリアやドイツの政局不安や米国の保護主義的な政策への警戒感などから、ユーロは対円で下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

○指定投資信託証券（投資対象ファンド）

指定投資信託証券は、「いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）」、「インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）」の2本です。

投資比率は、国内中小型株式30%：海外中小型株式70%を基本としており、毎月末にリバランスを実行して基本比率に合わせるような調整を実行しました。

○投資対象ファンドへの投資の状況

指定投資信託証券の組入比率は、原則として高位を維持しました。期末時点では、「いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）」が30.4%、「インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）」が68.9%の組入れ比率となっています。

分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第1期
	2017年9月28日～ 2018年9月28日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	428

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

引き続き、主として、日本を含む世界各国の中小型株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、実質的な投資比率についても変更はなく、国内中小型株式30%：海外中小型株式70%を基本とします。

- ・投資信託証券への投資は、原則として高位を維持します。
- ・為替ヘッジは原則として行いません。
- ・市況動向や当ファンドの資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年9月28日～2018年9月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	97	0.953	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(27)	(0.271)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(66)	(0.650)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.019	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.004)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(1)	(0.014)	法定開示資料の印刷に係る費用
（ 管 理 ・ 運 営 費 用 ）	(0)	(0.001)	法定書類の提出に係る費用
合 計	99	0.972	
期中の平均基準価額は、10,146円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月28日～2018年9月28日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	いちよし日本中小型株ファンド(適格機関投資家専用)	6,904,673,474	10,870,881	1,441,223,850	2,398,056
	インベスコ グローバル中小型株式ファンド(適格機関投資家限定)	25,520,199,217	25,718,326	4,604,774,444	4,547,764
	合 計	32,424,872,691	36,589,207	6,045,998,294	6,945,821

(注) 金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月28日～2018年9月28日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
投資信託証券	百万円 36,589	百万円 36,589	% 100.0	百万円 6,945	百万円 6,945	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年9月28日～2018年9月28日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年9月28日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
		口	千円	%
いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）		5,463,449,624	9,387,845	30.4
インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）		20,915,424,773	21,279,353	68.9
合	計	26,378,874,397	30,667,198	99.4

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2018年9月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	30,667,198	97.1
コール・ローン等、その他	930,615	2.9
投資信託財産総額	31,597,813	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年9月28日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	31,597,813,527
コール・ローン等	537,295,072
投資信託受益証券(評価額)	30,667,198,652
未収入金	393,319,803
(B) 負債	735,193,435
未払解約金	571,258,320
未払信託報酬	158,450,050
未払利息	1,472
その他未払費用	5,483,593
(C) 純資産総額(A-B)	30,862,620,092
元本	29,596,083,335
次期繰越損益金	1,266,536,757
(D) 受益権総口数	29,596,083,335口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,428円

(注) 当ファンドの設定時元本額は7,824,816,206円、期中追加設定元本額は28,744,888,017円、期中一部解約元本額は6,973,620,888円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0428円です。

○損益の状況（2017年9月28日～2018年9月28日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 686,589
支払利息	△ 686,589
(B) 有価証券売買損益	1,053,084,915
売買益	1,165,268,554
売買損	△ 112,183,639
(C) 信託報酬等	△ 284,901,881
(D) 当期損益金(A+B+C)	767,496,445
(E) 追加信託差損益金	499,040,312
(配当等相当額)	(△ 486,273)
(売買損益相当額)	(499,526,585)
(F) 計(D+E)	1,266,536,757
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	1,266,536,757
追加信託差損益金	499,040,312
(配当等相当額)	(△ 486,273)
(売買損益相当額)	(499,526,585)
分配準備積立金	768,183,034
繰越損益金	△ 686,589

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(768,183,034円)、および信託約款に規定する収益調整金(498,839,996円)より分配対象収益は1,267,023,030円(1万口当たり428円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2017年9月28日から2018年9月28日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

いちよし日本中小型株ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

第3期 (決算日 2017年11月28日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「いちよし日本中小型株ファンド (適格機関投資家専用)」は、2017年11月28日に第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2014年11月28日から原則無期限です。	
運用方針	「いちよし中小型株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式 (上場予定を含みます。)の中から、ボトムアップ・リサーチを通じて、成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	いちよし日本中小型株ファンド (適格機関投資家専用)	「いちよし中小型株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	いちよし中小型株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式 (上場予定を含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	いちよし日本中小型株ファンド (適格機関投資家専用)	<ul style="list-style-type: none">株式への実質投資割合には、制限を設けません。同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
	いちよし中小型株マザーファンド	<ul style="list-style-type: none">株式への投資割合には、制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時 (原則として毎年11月28日。ただし、当該日が休日の場合は翌営業日。)に原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当収益等の全額とします。ただし、決算日の基準価額が10,000円を下回った場合は、分配を行いません。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。	

<照会先>

電話番号：03-3639-8411

(委託会社の営業日の午前9時~午後5時まで)

ホームページ：<http://www.ichiyoshiam.jp/>

いちよしアセットマネジメント

東京都中央区日本橋茅場町2丁目13番11号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	価額		騰落率	株組入比率	純資産額
		税金	み入金			
(設定日)	円		円	%	%	百万円
2014年11月28日	10,000		—	—	—	3
1期(2015年11月30日)	9,985		0	△ 0.2	96.9	791
2期(2016年11月28日)	11,594		0	16.1	94.7	2,117
3期(2017年11月28日)	15,775		0	36.1	96.2	10,575

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		騰落率	株組入比率
(期首)	円			%	%
2016年11月28日	11,594			—	94.7
11月末	11,610			0.1	95.1
12月末	11,867			2.4	93.0
2017年1月末	12,147			4.8	94.2
2月末	12,344			6.5	90.7
3月末	12,508			7.9	91.1
4月末	12,702			9.6	93.3
5月末	13,467			16.2	97.3
6月末	13,816			19.2	91.5
7月末	14,149			22.0	93.0
8月末	14,534			25.4	94.2
9月末	15,146			30.6	95.1
10月末	15,601			34.6	96.2
(期末)					
2017年11月28日	15,775			36.1	96.2

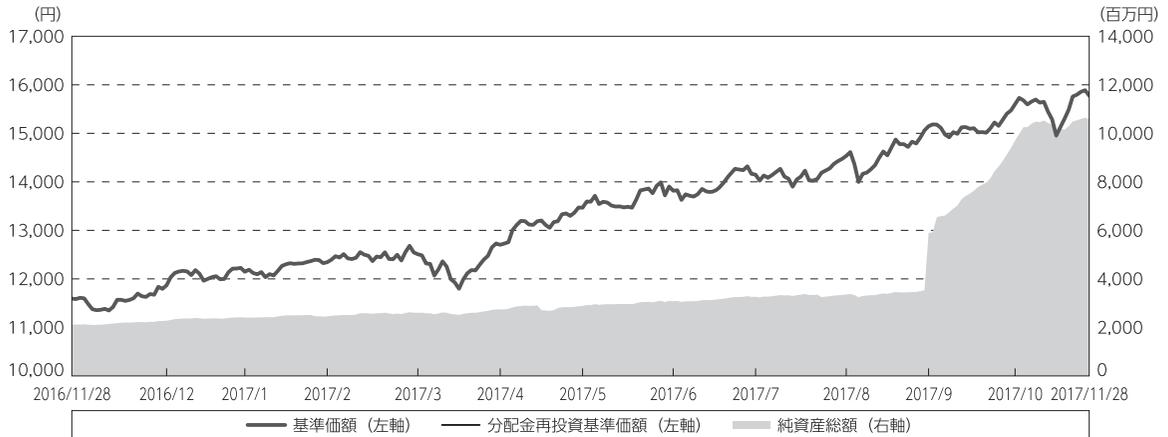
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2016年11月29日～2017年11月28日）

期中の基準価額等の推移



期 首：11,594円

期 末：15,775円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 36.1%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、期首（2016年11月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当期の基準価額は、期首11,594円で始まり、期中安値11,348円（2016年12月9日）、期中高値15,889円（2017年11月27日）を経て、期末は15,775円となりました。

この結果、基準価額は4,181円値上がりし、期中騰落率はプラス36.1%となりました。

○基準価額の主な変動要因

（主な上昇要因）

- ・国内外の投資環境の改善傾向が続き、国内外の株価指数が堅調に推移したことに加え、期を通じて、外部環境に左右されず、独自の成長が期待される中小型成長銘柄への資金流入が持続したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

（主な下落要因）

- ・米トランプ政権による政策の実現性に対する懸念や北朝鮮情勢の緊張等により、世界的にリスクオフとなる局面においては国内中小型株全般にも利益確定の動きが強まったことや、東証マザーズ指数が2017年半ば以降に下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境

【株式市場の動向】

当期（2016年11月29日～2017年11月28日）の国内株式市場は、2016年11月8日に実施された米国大統領選挙以降、財政支出の拡大で世界的なリフレーション期待が強まり、大型株主導で急伸する展開となった一方で、内需企業を中心に、外需の恩恵を受けにくい国内新興市場はやや上値の重い状況でスタートしました。しかし大型株の上昇一巡後は、外部環境に左右されず、独自の成長が期待される中小型成長銘柄への注目度が高まり、中小型・新興株式市場は堅調な推移が継続しました。2017年3月から4月にかけては、米トランプ政権による政策の実現性に対する懸念や北朝鮮情勢の緊張等により、世界的にリスクオフとなる局面もありましたが、国内企業業績改善への期待や欧米株式市場の上昇基調の継続等により、国内株式市場も堅調な推移となりました。

北朝鮮情勢など地政学リスクの後退や10月22日実施の衆議院選挙での与党圧勝などをきっかけに海外投資家の買い越し基調が強まり、日経平均株価が連騰記録を更新するなど大型株主導の相場展開が強まりました。期末にかけては、大型株に対してやや出遅れていた中小型・新興株式市場についても、値動きの軽い新興銘柄や成長期待の強い中小型銘柄などへの資金流入が徐々に強まる展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

【運用経過】

株式組入比率

期首以降は、国内中小型株を中心とした投資環境の改善を見込み、概ね90%以上の高位組入比率で推移させました。また運用スタンスとしては、個別企業へのボトムアップ・リサーチを参考に、成長性の高まりが見込まれる中小型成長銘柄や、株価の割安感が強まっていると判断される中小型株への選別投資を持続しました。

業種・銘柄

国内外の投資環境も勘案しつつボトムアップ・リサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却したほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄について利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオは、サービス業、情報・通信業、電気機器、機械を中心とした18業種74銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄はツクイ（2398）、トリドールホールディングス（3397）、ラクス（3923）などであり、株価上昇等からエス・エム・エス（2175）、アウトソーシング（2427）、ベクトル（6058）などの利益確定を行いました。

分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第3期
	2016年11月29日～ 2017年11月28日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,775

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

【投資環境見通し】

先進国を中心とした世界経済の持続的な拡大を反映し、世界的に株式市場は堅調な推移となっています。2017年7-9月期決算での好業績の発表や米国株式市場の史上最高値更新等を背景に、2017年11月には日経平均株価が約26年ぶりの高値をつけるなど、国内株式市場も堅調な推移となっており、今後も先高期待の強い状況が見込まれます。一方で、リスク要因が多いことも事実であり、北朝鮮情勢をはじめ、中国における金融引き締め政策等の悪影響や中東情勢など、今後地政学リスク等への懸念が強まる局面も想定される中で、投資環境を慎重に見極めていくことも重要と考えています。

当ファンドの主要組入銘柄である中小型成長株についても良好な投資環境が継続しており、業績面も好調でモメンタムの改善基調が強まっていると判断しています。2017年のIPO社数は2016年を上回る見込みで、新規上場企業も比較的若い企業が増加基調にあり、マクロ・投資環境の改善とともにこの傾向が強まっていくことも中小型成長株にとって追い風と考えています。また、リスク要因への不安が残る外部環境が続くとみられる中で、外部環境に左右されず、独自の成長が期待される中小型成長銘柄への注目度が今後も高まっていくことも期待されます。

【今後の運用方針】

当ファンドでは前述の見通しを踏まえ、改善の兆しが見え始めた投資環境を引き続き慎重に見極めるとともに、中小型成長株の発掘で高い実績を持ついちよし経済研究所のリサーチ力を活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより企業の成長性が高く株価水準が割安であると判断される中小型銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年11月29日～2017年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	79	0.594	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(43)	(0.324)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(32)	(0.238)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	42	0.312	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(42)	(0.312)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	4	0.031	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.016)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(2)	(0.016)	法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	125	0.937	
期中の平均基準価額は、13,324円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月29日～2017年11月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
いちよし中小型株マザーファンド	千口 3,900,110	千円 8,089,952	千口 423,769	千円 830,047

○株式売買比率

(2016年11月29日～2017年11月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	いちよし中小型株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	33,188,487千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,421,645千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.15	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月29日～2017年11月28日)

利害関係人との取引状況

<いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<いちよし中小型株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 26,341	百万円 6,335	% 24.0	百万円 6,847	百万円 933	% 13.6

平均保有割合 23.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,763千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,962千円
(B) / (A)	18.2%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○ 自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年11月29日～2017年11月28日)

該当事項はございません。

○ 組入資産の明細

(2017年11月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
いちよし中小型株マザーファンド	1,320,596	4,796,938	10,573,890

○ 投資信託財産の構成

(2017年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
いちよし中小型株マザーファンド	10,573,890	99.8
コール・ローン等、その他	18,000	0.2
投資信託財産総額	10,591,890	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年11月28日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	10,591,890,503
いちよし中小型株マザーファンド(評価額)	10,573,890,503
未収入金	18,000,000
(B) 負債	16,104,592
未払信託報酬	15,020,272
その他未払費用	1,084,320
(C) 純資産総額(A - B)	10,575,785,911
元本	6,703,959,114
次期繰越損益金	3,871,826,797
(D) 受益権総口数	6,703,959,114口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,775円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,826,013,804円、期中追加設定元本額は5,449,998,168円、期中一部解約元本額は572,052,858円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,5775円です。

○損益の状況（2016年11月29日～2017年11月28日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 2
支払利息	△ 2
(B) 有価証券売買損益	1,119,961,113
売買益	1,194,855,286
売買損	△ 74,894,173
(C) 信託報酬等	△ 23,463,059
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,096,498,052
(E) 前期繰越損益金	243,278,270
(F) 追加信託差損益金	2,532,050,475
(配当等相当額)	(1,038,945,700)
(売買損益相当額)	(1,493,104,775)
(G) 計(D + E + F)	3,871,826,797
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	3,871,826,797
追加信託差損益金	2,532,050,475
(配当等相当額)	(1,045,762,603)
(売買損益相当額)	(1,486,287,872)
分配準備積立金	1,339,776,322

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(37,813,569円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,058,684,483円)、信託約款に規定する収益調整金(2,532,050,475円)および分配準備積立金(243,278,270円)より分配対象収益は3,871,826,797円(1万口当たり5,775円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2016年11月29日から2017年11月28日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年11月28日現在）

<いちよし中小型株マザーファンド>

下記は、いちよし中小型株マザーファンド全体(14,954,082千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.0%)			
日本アクア	215	662.3	337,773
ベステラ	18.3	—	—
ダイセキ環境ソリューション	91.2	271.1	387,401
安藤・間	215.9	—	—
OSJBホールディングス	—	1,670	531,060
食料品 (1.6%)			
わらべや日洋ホールディングス	37.8	177	516,663
繊維製品 (1.4%)			
ゴールドウイン	—	56.6	450,536
化学 (5.3%)			
KHネオケム	—	196.3	527,065
タカラバイオ	—	433.2	642,435
レック	—	199.8	521,078
医薬品 (1.9%)			
ベプチドリーム	24.8	163.5	592,687
ガラス・土石製品 (2.5%)			
ジオスター	100	300	257,700
フジミインコーポレーテッド	55	199.3	518,977
非鉄金属 (0.0%)			
古河機械金属	875	5	11,145
金属製品 (0.8%)			
川田テクノロジーズ	26.6	44	262,680
横河ブリッジホールディングス	58	—	—
機械 (12.5%)			
日本製鋼所	49	—	—
タクマ	—	400.9	635,025
日特エンジニアリング	111.9	187	914,430
サトーホールディングス	41.5	—	—
プロイント産業	58.7	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	40	57.5	442,750

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友精密工業	200	—	—
竹内製作所	—	125	289,750
アマノ	—	258.9	753,916
JUKI	—	263.3	514,488
セガサミーホールディングス	—	320	424,000
日立造船	170	—	—
電気機器 (12.8%)			
ダイヘン	120	547	589,666
第一精工	—	113.7	351,333
EIZO	—	89	438,325
アンリツ	—	583.7	642,653
日本トリム	—	106.5	563,385
スミダコーポレーション	—	369.6	722,568
オブテックスグループ	22	30	146,100
山一電機	—	254.5	590,949
輸送用機器 (—%)			
東海理化電機製作所	64	—	—
日本精機	53	—	—
精密機器 (2.5%)			
朝日インテック	17	29	213,440
CYBERDYNE	96	381.5	566,527
その他製品 (2.2%)			
タカラトミー	200	435	696,000
ヨネックス	20	—	—
情報・通信業 (15.5%)			
システナ	80.8	90	355,500
夢の街創造委員会	54	219.9	420,009
ポールトゥウィン・ビットクルーホールディングス	177.6	300	540,600
エニグモ	—	100	107,700
じげん	125	118.1	196,518
SHIFT	115	233.4	637,415

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コムチュア	—	166.3	422,235
ラクス	—	258.6	568,920
L I N E	2	—	—
スカラ	148.4	—	—
日本BS放送	60	309.1	400,284
ワイヤレスゲート	—	198.7	260,694
GMOインターネット	100	165	307,560
カドカワ	—	160	212,320
シーイーシー	42.6	192	493,248
卸売業 (3.9%)			
I D O M	171.3	171.3	136,526
シークス	41.9	125.2	600,960
モリト	—	477.7	501,107
小売業 (5.6%)			
ジinz	—	87.8	477,632
DCMホールディングス	125.4	—	—
シュッピン	100	150.5	465,045
ホットマン	34.9	—	—
トリドールホールディングス	—	155	551,025
アルビス	10	—	—
魚力	48.7	77.7	91,142
ハンズマン	55	55	89,155
松屋	—	87.1	112,359
保険業 (1.7%)			
アニコム ホールディングス	—	168	524,160
不動産業 (2.5%)			
いちご	—	820	330,460
日本商業開発	53.3	261.7	428,402

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ティーケービー	—	20	47,440	
サービス業 (23.3%)				
タケエイ	85	460.7	580,482	
エス・エム・エス	57.6	—	—	
ツクイ	—	735.3	672,064	
エスアールジータカミヤ	—	319.9	210,494	
セブテラニ・ホールディングス	340	963.7	300,674	
ラウンドワン	150	—	—	
アトラ	127.5	—	—	
G u n o s y	—	223.7	666,402	
デザインワン・ジャパン	—	205.1	268,065	
ベクトル	105	—	—	
I B J	309.9	547.3	592,725	
アサンテ	87	167.5	327,462	
N・フィールド	101.6	139.8	201,172	
フリークアウト・ホールディングス	—	114.7	287,552	
エラン	107.2	139.8	186,353	
L I T A L I C O	71.2	214.6	384,348	
アトラエ	—	13	90,610	
ソラスト	—	215.2	550,266	
カナモト	—	224.8	838,504	
乃村工芸社	—	271.9	673,768	
ダイセキ	22.5	182.5	539,835	
合 計	株 数・金 額	6,091	19,237	31,701,712
	銘柄数<比率>	57	74	<96.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

いちよし中小型株マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日 2017年3月21日）
（2016年3月23日～2017年3月21日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2014年4月25日から原則無期限です。
運用方針	<p>①主として、わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式（上場予定を含みます。）の中から、ボトムアップ・リサーチを通じて、成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄に投資します。</p> <p>②株式の組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>③非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。</p> <p>④資金動向、市況動向の急激な変化が予想される時、およびその他の要因等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引は、約款の範囲で行うことができます。



いちよしアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
(設定日)	円		%		百万円
2014年4月25日	10,000		—	—	1,650
1期(2015年3月20日)	12,015		20.2	94.9	4,445
2期(2016年3月22日)	13,754		14.5	96.0	6,431
3期(2017年3月21日)	17,385		26.4	92.4	12,649

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	
2016年3月22日	13,754		—	96.0
3月末	14,194		3.2	94.9
4月末	14,066		2.3	97.4
5月末	15,275		11.1	95.3
6月末	14,420		4.8	91.5
7月末	14,806		7.6	97.1
8月末	14,484		5.3	96.1
9月末	14,967		8.8	96.3
10月末	15,654		13.8	93.8
11月末	16,050		16.7	95.0
12月末	16,415		19.3	93.0
2017年1月末	16,813		22.2	94.1
2月末	17,094		24.3	90.5
(期 末)				
2017年3月21日	17,385		26.4	92.4

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2016年3月23日～2017年3月21日)

基準価額の推移

【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首13,754円で始まり、期中安値13,327円(2016年4月6日)、期中高値17,385円(2017年3月10日)を経て、期末も高値17,385円で終了しました。

この結果、基準価額は3,631円値上がりし、期中騰落率はプラス26.4%となりました。

基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

- ・米国を中心に世界経済の改善傾向が持続し、国内景況感についても緩やかながら改善傾向が持続したこと。
- ・2016年11月に実施された米国大統領選挙で勝利したトランプ次期政権が打ち出す経済対策や規制緩和への期待感が強まったこと。
- ・期末にかけて国内企業全般で業績が改善傾向となり、中小型株の業績についても2016年10-12月期に大きく改善し、幅広い業種で業績モメンタムが強まったこと。

(主な下落要因)

- ・欧州連合(EU)離脱の是非を問う英国の国民投票で離脱を求める票が残留を上回り、国内外の金融市場でリスク回避の動きが急速に強まったこと。
- ・大型株主導の展開となり、銀行株などのリターンリバーサル動きが強まる中で、堅調な株価推移となっていた成長期待の強い内需グロース銘柄の利益確定売りが強まったこと。

投資環境

【株式市場の動向】

当期の国内株式市場は、原油安や為替市場での円高進行が嫌気されて大幅下落で始まりましたが、原油価格、為替動向の反転などから落ち着きを取り戻し、2016年6月にかけて底堅い展開となりました。EU離脱の是非を問う英国の国民投票で離脱を求める票が残留を上回り、国内外の金融市場でリスク回避の動きが急速に強まる局面がありましたが、世界経済への実質的な影響は大きくないとの見方からショック的な下落トレンドは短期間に留まりました。その後は、堅調な株価推移となっていた食品などの大型内需やグロース銘柄の利益確定売りが強まる一方、7月末の日銀金融政策決定会合でマイナス金利の深掘りがなかったことなどで、国内長期金利が上昇し、銀行株が買われたほか、米利上げ期待で円安傾向となったことも追い風となって、大型株主導での動きが強まりました。11月8日に実施された米国大統領選挙で、事前の予想に反してトランプ氏が勝利し、米国株式市場ではトランプ次期政権が打ち出す経済対策や規制緩和への期待感が先行する形で上昇基調を強め、NYダウが最高値を更新する強い動きとなりました。国内株式についても、米国金利上昇によ

【基準価額の推移】

(2016年3月23日～2017年3月21日)



るドル高・円安が進んだこともあり、輸出関連大型株や銀行株主導で上昇基調が強まりました。2017年に入り、主力大型株主導での展開にやや一巡感が出る中で、期末にかけては値動きの軽い新興市場銘柄を中心に短期資金が流入するなど、出遅れ感の強かった中小型株の堅調さが徐々に強まる展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率

期首の組入比率は96.0%でした。投資環境の改善を見込み、組入比率は概ね90%以上の高位組入比率で推移させ、期末の組入比率は92.4%となりました。運用スタンスとしては、引き続き個別企業へのボトムアップ・リサーチを参考に、株価の割安感が強まっていると判断される優良な中小型成長株への選別投資を継続しました。

業種・銘柄

国内外の投資環境も勘案しつつボトムアップ・リサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却したほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄の一部について利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオは、サービス業、情報・通信業セクターを中心とした17業種63銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄はコムチュア(3844)、ソラスト(6197)、JUKI(6440)などであり、株価上昇などからハーツユナイテッドグループ(3676)、スカラ(4845)、東海理化電機製作所(6995)などの利益確定を行いました。

○投資環境見通しと今後の運用方針

【投資環境見通し】

2017年3月の米国連邦公開市場委員会(FOMC)、オランダ選挙などのイベントを無難に通過し、日経平均株価も3月中旬に年初来高値を更新する動きを見せたものの、米国においてトランプ政権による政策の実現性に対する懸念が徐々に広がり、3月の米国株はトランプ新政権誕生後で初の調整局面となりました。大きく上昇していた米長期金利やドルが足踏みしていることもあり、投資主体別売買動向で外国人投資家は3月第3週に続いて、第4週も大幅な売り越しとなり、株式需給面で日本株の上値を抑えたと考えられます。大型株が伸び悩む中で中小型・新興市場は前月に続いて堅調な推移となりました。日経JASDAQ平均は、3月10日にかけて21営業日連続で上昇して25年ぶりの3,000円台乗せとなり、1991年の高値3,333円が視野に入る水準にまで上昇しました。連騰が続いたとはいえ、連騰期間の指数上昇率は約6.4%となっており、過去の連騰期間の上昇率と比較しても低位であり、反動を懸念するには至らないと考えられます。また、主力の大型株だけでなく、中小型株の業績は改善傾向が続いており、幅広い業種で業績モメンタムの改善が明確になりつつあります。もちろん円安基調が強まる展開では大型株の業績改善期待が強まるのが予想されますが、外部環境にやや不透明感が漂う中で、中小型株の安定した利益成長が評価される状況が継続することを見込んでいます。

【今後の運用方針】

当ファンドでは前述の見通しを踏まえ、投資環境を慎重に見極めるとともに、中小型成長株の発掘で高い実績を持ついちよし経済研究所のリサーチ力を活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより企業の成長性が高く株価水準が割安であると判断される中小型銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2016年3月23日～2017年3月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 37 (37)	% 0.242 (0.242)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	37	0.242	
期中の平均基準価額は、15,353円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年3月23日～2017年3月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		7,516	7,777,690	3,309	3,904,158
		(620)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年3月23日～2017年3月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,681,848千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,593,508千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.77

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月23日～2017年3月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,580	% 20.3		百万円 513	% 13.1	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	16,780千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,259千円
(B) / (A)	13.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年3月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (8.8%)			
日本アクア	266	215	87,935
ベステラ	31.2	33.3	75,058
ダイセキ環境ソリューション	—	184.6	231,857
安藤・間	185	355.9	282,228
東京エネシス	106	—	—
OSJBホールディングス	—	1,250	346,250
食料品 (1.0%)			
わらべや日洋ホールディングス	50	42.2	114,404
医薬品 (2.2%)			
ペプチドリーム	30	47.8	256,208
ゴム製品 (—%)			
朝日ラバー	70.7	—	—
ガラス・土石製品 (2.1%)			
ジオスター	123	100	114,500
アジアバイルホールディングス	95.2	—	—
フジミインコーポレーテッド	82	55	129,195
非鉄金属 (1.7%)			
古河機械金属	500	875	196,000
金属製品 (3.1%)			
川田テクノロジーズ	19.9	36.6	285,480
横河ブリッジホールディングス	108.2	58	78,706
機械 (14.3%)			
日本製鋼所	—	49	93,443
日特エンジニアリング	91.6	198.6	453,403
サトーホールディングス	—	41.5	102,131
フロイント産業	64.4	58.7	92,628
ハーモニック・ドライブ・システムズ	33.4	60	207,600
住友精密工業	226	200	73,600
竹内製作所	—	106.2	241,711
JUKI	—	214.8	297,712
日立造船	250.6	170	112,540
電気機器 (1.4%)			
ダイヘン	150	120	91,800

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アンリツ	150	—	—
フォスター電機	33.8	—	—
オブテックスグループ	22	22	71,060
富士通フロンテック	44.8	—	—
輸送用機器 (1.1%)			
新明和工業	131	—	—
日本精機	—	53	130,168
精密機器 (2.8%)			
朝日インテック	25.2	17	75,820
CYBERDYNE	65	152	246,544
その他製品 (3.3%)			
タカラトミー	186.4	250	291,750
ヨネックス	43.1	20	98,500
電気・ガス業 (2.2%)			
イーレックス	—	210	253,050
情報・通信業 (20.4%)			
システナ	48	172.3	293,254
夢の街創造委員会	78	216	168,912
ボルトウワイン・ビットクルーホールディングス	—	231	270,501
エニグモ	91.2	—	—
ハーツユナイテッドグループ	40.7	—	—
じげん	200	293.4	331,542
ディー・エル・イー	106.4	—	—
セレス	42.3	—	—
SHIFT	89.8	215.2	257,379
コムチュア	—	64.6	259,369
LINE	—	2	8,350
ソースネクスト	200	—	—
スカラ	30	—	—
日本BS放送	80	60	63,960
ワイヤレスゲート	30	—	—
GMOインターネット	120	185.3	247,931
カドカワ	—	127.8	211,509
シーイーシー	—	135.7	267,193

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (2.6%)			
I D O M	125	171.3	124,363
シークス	31.5	41.9	186,036
小売業 (5.8%)			
D C Mホールディングス	—	255.4	264,083
シュッピン	122.2	116.2	204,047
ホットマン	47.4	—	—
ホットランド	80	—	—
魚力	—	84.1	111,937
ハンズマン	39.1	55	95,920
日本瓦斯	30	—	—
保険業 (—%)			
アニコム ホールディングス	45	—	—
不動産業 (2.9%)			
いちご	125	695	239,080
日本商業開発	—	53.3	103,242
サービス業 (24.3%)			
日本工営	253	—	—
タケエイ	100	170	181,220
エス・エム・エス	—	77.6	211,149
ツクイ	55	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
エムスリー	30.9	—	—	
アウトソーシング	—	56.8	237,992	
セブテーニ・ホールディングス	100	440	167,200	
ラウンドワン	—	150	129,150	
アトラ	—	143	96,668	
バクトル	48.6	145	203,725	
I B J	—	411.3	240,610	
アサンテ	102.5	183.9	306,745	
N・フィールド	—	141.6	200,222	
ライドオン・エクスプレス	36.6	—	—	
エラン	113.2	117.9	222,241	
L I T A L I C O	1.2	71.2	120,612	
ソラスト	—	124.7	192,910	
カナモト	—	90	280,350	
メイテック	16	—	—	
ダイセキ	45.9	22.5	52,807	
合 計	株数・金額	5,889	10,717	11,683,502
	銘柄数<比率>	62	63	<92.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年3月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,683,502	91.3
コール・ローン等、その他	1,116,019	8.7
投資信託財産総額	12,799,521	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,799,521,004
コール・ローン等	1,089,515,204
株式(評価額)	11,683,502,300
未収配当金	26,503,500
(B) 負債	150,049,957
未払金	150,046,975
未払利息	2,982
(C) 純資産総額(A-B)	12,649,471,047
元本	7,276,268,877
次期繰越損益金	5,373,202,170
(D) 受益権総口数	7,276,268,877口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,385円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,676,006,764円、期中追加設定元本額は4,670,974,200円、期中一部解約元本額は2,070,712,087円です。

(注) 2017年3月21日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・いちよしジャパン中小型株ファンド(適格機関投資家専用) 4,135,370,591円
- ・いちよし中小型株ファンド(適格機関投資家専用) 1,639,212,398円
- ・いちよし日本中小型株ファンド(適格機関投資家専用) 1,501,685,888円

(注) 1口当たり純資産額は1.7385円です。

○損益の状況 (2016年3月23日～2017年3月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	94,260,141
受取配当金	94,728,050
受取利息	98
その他収益金	7,864
支払利息	△ 475,871
(B) 有価証券売買損益	1,638,682,436
売買益	2,160,358,198
売買損	△ 521,675,762
(C) 保管費用等	△ 27,303
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,732,915,274
(E) 前期繰越損益金	1,755,174,092
(F) 追加信託差損益金	2,811,315,568
(G) 解約差損益金	△ 926,202,764
(H) 計(D+E+F+G)	5,373,202,170
次期繰越損益金(H)	5,373,202,170

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2016年3月23日から2017年3月21日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

インベスコ グローバル中小型株式ファンド (適格機関投資家限定)

《第1期》決算日2018年9月28日

[計算期間：2017年10月2日～2018年9月28日]

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を除く世界各国の中小型株式に投資します。 ・実質外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。 	
主要運用対象	インベスコ グローバル中小型株式ファンド (適格機関投資家限定)	「インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド	日本を除く世界各国の中小型株式を主要投資対象とします。
組入制限	インベスコ グローバル中小型株式ファンド (適格機関投資家限定)	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として年1回の決算時(9月28日、該当日が休業日の場合は翌営業日)に委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税		騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		分	配				
(設定日) 2017年10月2日	円 10,000	円	円	% -	% -	% -	百万円 5,422
1期(2018年9月28日)	10,174		0	1.7	96.7	1.6	21,278

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、企業の国籍や業種にとらわれることなくグローバルな視点より成長が見込まれ、株価が割安な企業に投資を行っています。そのため、当ファンドと比較するベンチマークおよび参考指数を設けていません。以下同じです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率		
(設定日) 2017年10月2日	円 10,000	% -	% -	% -	% -
10月末	10,031	0.3		96.6	2.0
11月末	9,991	△0.1		97.4	2.3
12月末	10,292	2.9		96.0	2.2
2018年1月末	10,341	3.4		96.9	2.2
2月末	9,833	△1.7		96.7	2.3
3月末	9,460	△5.4		96.1	2.3
4月末	9,830	△1.7		97.8	1.4
5月末	9,677	△3.2		96.9	1.5
6月末	9,642	△3.6		98.3	1.6
7月末	9,826	△1.7		97.4	1.6
8月末	9,992	△0.1		97.5	1.7
(期末) 2018年9月28日	10,174	1.7		96.7	1.6

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

◎基準価額等の推移

■基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・日本を除く世界各国の中小型株式を実質的な主要投資対象としているため、主に米国、カナダ、オーストラリアの株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇に貢献しました。
- ・企業の成長性、競争優位性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、持続的な利益成長が見込まれる中小型の銘柄によりポートフォリオを構築した結果、IRIDIUM COMMUNICATIONS (米国/電気通信サービス)、HEALTH EQUITY (米国/ヘルスケア機器・サービス)、BOMBARDIER-B (カナダ/資本財) などの株価の上昇が、基準価額の上昇要因となりました。
- ・実質外貨建資産の為替ヘッジを行わなかったため、投資対象資産のうち、米ドルなどが対円で上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・ALTRAN TECHNOLOGIES (フランス/ソフトウェア・サービス)、DESPEGAR.COM (米国/小売)、OUTOKUMPU (フィンランド/素材) などの株価の下落が、基準価額の下落要因となりました。
- ・投資対象資産のうち、オーストラリアドル、カナダドル、英ポンドなどが対円で下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

◎投資環境

S & P 500指数 (米国)	+15.2%	FTSE 100指数 (英国)	+1.0%
DAX 指数 (ドイツ)	△5.1%	CAC 40指数 (フランス)	+2.7%
米ドル/円	113円57銭 (設定日112円78銭)	ユーロ/円	132円14銭 (同133円00銭)
※株価指数の騰落率は当期末時点 (対設定日比)、米ドル/円およびユーロ/円は当期末の数値です。			

当期の世界の株式市場は、ドイツを除く米国などの主要先進国を中心に上昇しました。期初より①堅調な企業業績や主要地域の景気の底堅さが確認されたこと、②米国での大幅減税を含む税制改革法の成立一などが好感され、上昇基調で推移しました。2018年2月初めには米国でのインフレ警戒感の高まりを背景に株式市場は急落しましたが、その後は世界的な対米貿易摩擦の動向に左右される展開となりました。①米国・欧州を中心に総じて良好な企業決算、②米国の利上げペース加速への懸念の後退、③米国をはじめとする底堅い世界景気一などが上昇要因となった一方、①北朝鮮やシリア情勢などの地政学リスク、②イタリアやドイツなどの政局不安、③トルコリラの急落に端を発する新興国市場の混乱一などが下落要因となりました。

為替市場では、米ドルは対円で上昇しました。2018年3月までは、米国トランプ政権が保護主義的な貿易政策をとる姿勢を示したことを受け、米ドルが円をはじめとする主要通貨に対し弱含みました。2018年4月以降は、北朝鮮をめぐる地政学リスクに対する懸念の後退と、米国長期金利の上昇などから米ドル高が進みました。一方、イタリアやドイツの政局不安や米国の保護主義的な政策への警戒感などから、ユーロは対円で下落しました。

◎当ファンドのポートフォリオ

主として、インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の中小型株式に投資を行いました。また、実質外貨建資産の投資に当たっては、為替ヘッジを行いませんでした。

マザーファンドでは、企業の成長性、競争優位性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、持続的な利益成長が見込まれる中小型の銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。期中、収益の成長見通しに対して割安と判断した企業や、株価上昇余地があり、競争優位性が高く質の高い経営を行っていると判断した企業を中心に新規組み入れや積み増しを行いました。株式組入比率は、期を通じて高位を維持しました。一方、株価が適正水準に到達したと判断した場合や、既存の保有銘柄よりもさらに魅力的な投資機会を発掘した際には、保有銘柄の一部もしくは全売却を行いました。期中に取引金額上位となる銘柄と保有理由は以下となります。

AIR FRANCE-KLM（フランス／運輸）：フランス・オランダの航空会社です。経営再建で評価の高い最高経営責任者（CEO）が起用され、今後の収益性改善が見込まれます。当ファンドでの組み入れ開始後、すでに営業利益には改善が見られ、市場の再評価を期待し、株価が割安と判断した水準で積み増しを実施しました。

SIGNIFY（オランダ／資本財）：プロフェッショナル照明、コンシューマー照明分野ならびにIoT（モノのインターネット）の分野における世界最大手企業です。米国とグローバル市場でのさらなる営業利益の増加を見込み、株価が割安と判断した水準で積み増しを実施しました。

○分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○今後の運用方針

主としてマザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界各国の中小型株式に投資を行います。また、実質外貨建資産への投資に当たっては、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

マザーファンドでは、企業の成長性、競争優位性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、持続的な利益成長が見込まれる中小型の銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します。有望な中小型成長銘柄を長期的視点で選別するとともに、個別銘柄とポートフォリオ全体におけるリスクの所在を慎重に把握したうえで投資判断を行います。投資対象が豊富な世界各国の中小型株式から、特定の分野における先端的な技術力や競争優位性、長期的視点に立った経営などに注目していきます。足元では、特にバリュエーション面から、景気敏感株や欧州株などに投資魅力度が高いと考えており、これらの企業への投資に比重を置いています。今後も、インベスコ・グループのグローバルな調査力を結集し、収益性が高く継続的な価値創造を行える企業の中から、バリュエーションが魅力的な中小型株式の発掘に努めていきます。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしく願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年10月2日～2018年9月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	84	0.846	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(80)	(0.803)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口屋内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.144	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(14)	(0.142)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.002)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	17	0.172	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(16)	(0.160)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.012)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.048	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(5)	(0.046)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、外国有価証券に係る税金および信託事務の処理に要するその他の費用等
合 計	120	1.210	
期中の平均基準価額は、9,901円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月2日～2018年9月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド	25,396,957	25,642,092	4,422,615	4,395,061

(注) 単位未満は切捨てています。

○株式売買比率

(2017年10月2日～2018年9月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	60,868,363千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,319,675千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.99	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)、(b)は各月末のわが国の対顧客電信売買相場仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月2日～2018年9月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年9月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド	20,974,342	21,528,065

(注) 単位未満は切捨てています。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年9月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド	千円 21,528,065	% 99.6
コール・ローン等、その他	82,236	0.4
投資信託財産総額	21,610,301	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (21,602,278千円) の投資信託財産総額 (21,623,494千円) に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年9月28日における邦貨換算レートは、1米ドル=113.57円、1カナダドル=87.15円、1ユーロ=132.14円、1英ポンド=148.53円、1スイスフラン=116.22円、1スウェーデンクローナ=12.82円、1ノルウェークローネ=13.93円、1オーストラリアドル=81.83円、1香港ドル=14.53円、1シンガポールドル=83.01円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月28日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 21,610,301,296
インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド(評価額)	21,528,065,122
未収入金	82,236,174
(B) 負債	331,704,569
未払解約金	234,939,424
未払信託報酬	96,570,745
その他未払費用	194,400
(C) 純資産総額(A-B)	21,278,596,727
元本	20,915,424,773
次期繰越損益金	363,171,954
(D) 受益権総口数	20,915,424,773口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,174円

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

設定時元本額	5,422,597,631円
期中追加設定元本額	20,097,601,586円
期中一部解約元本額	4,604,774,444円

○損益の状況 (2017年10月2日~2018年9月28日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	円 374,278,377
売買益	437,101,540
売買損	△ 62,823,163
(B) 信託報酬等	△172,998,345
(C) 当期損益金(A+B)	201,280,032
(D) 追加信託差損益金 (売買損益相当額)	161,891,922
(E) 計(C+D)	(161,891,922)
(F) 収益分配金	363,171,954
次期繰越損益金(E+F)	0
追加信託差損益金 (配当等相当額)	161,891,922
(売買損益相当額)	(9,754,341)
分配準備積立金	(152,137,581)
	201,280,032

(注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (D) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 運用の指図に係る権限を委託するための費用として、委託者が受ける報酬の40%の金額を、(B) 信託報酬等のうちの委託者報酬の中から支払っています。

(注) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。
計算期間末における費用控除後の配当等収益(160,918,815円)、費用控除後の有価証券売買等損益(40,361,217円)、および信託約款に規定する収益調整金(161,891,922円)より分配対象収益は363,171,954円(1万口当たり173円)となりましたが、基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見合わせました。

インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド

《第1期》決算日2018年9月28日

[計算期間：2017年10月2日～2018年9月28日]

○運用経過

◎基準価額等の推移

■基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・日本を除く世界各国の中小型株式を主要投資対象としているため、主に米国、カナダ、オーストラリアの株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇に貢献しました。
- ・企業の成長性、競争優位性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、持続的な利益成長が見込まれる中小型の銘柄によりポートフォリオを構築した結果、IRIDIUM COMMUNICATIONS（米国／電気通信サービス）、HEALTH EQUITY（米国／ヘルスケア機器・サービス）、BOMBARDIER-B（カナダ／資本財）などの株価の上昇が、基準価額の上昇要因となりました。
- ・外貨建資産の為替ヘッジを行わなかったため、投資対象資産のうち、米ドルなどが対円で上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・ALTRAN TECHNOLOGIES（フランス／ソフトウェア・サービス）、DESPEGAR.COM（米国／小売）、OUTOKUMPU（フィンランド／素材）などの株価の下落が、基準価額の下落要因となりました。
- ・投資対象資産のうち、オーストラリアドル、カナダドル、英ポンドなどが対円で下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

◎投資環境

S & P 500指数（米国）	+15.2%	FTSE 100指数（英国）	+1.0%
DAX 指数（ドイツ）	△5.1%	CAC 40指数（フランス）	+2.7%
米ドル／円	113円57銭（設定日112円78銭）	ユーロ／円	132円14銭（同133円00銭）

※株価指数の騰落率は当期末時点（対設定日比）、米ドル／円およびユーロ／円は当期末の数値です。

当期の世界の株式市場は、ドイツを除く米国などの主要先進国を中心に上昇しました。期初より①堅調な企業業績や主要地域の景気の底堅さが確認されたこと、②米国での大幅減税を含む税制改革法の成立一などが好感され、上昇基調で推移しました。2018年2月初めには米国でのインフレ警戒感の高まりを背景に株式市場は急落しましたが、その後は世界的な対米貿易摩擦の動向に左右される展開となりました。①米国・欧州を中心に総じて良好な企業決算、②米国の利上げペース加速への懸念の後退、③米国をはじめとする底堅い世界景気一などが上昇要因となった一方、①北朝鮮やシリア情勢などの地政学リスク、②イタリアやドイツなどの政局不安、③トルコリラの急落に端を発する新興国市場の混乱一などが下落要因となりました。

為替市場では、米ドルは対円で上昇しました。2018年3月までは、米国トランプ政権が保護主義的な貿易政策をとる姿勢を示したことなどを受け、米ドルが円をはじめとする主要通貨に対し弱含みました。2018年4月以降は、北朝鮮をめぐる地政学リスクに対する懸念の後退と、米国長期金利の上昇などから米ドル高が進みました。一方、イタリアやドイツの政局不安や米国の保護主義的な政策への警戒感などから、ユーロは対円で下落しました。

◎当ファンドのポートフォリオ

主として、日本を除く世界各国の中小型株式に投資を行い、企業の成長性、競争優位性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、持続的な利益成長が見込まれる中小型の銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。外貨建資産の投資に当たっては、為替ヘッジを行いませんでした。

期中、収益の成長見通しに対して割安と判断した企業や、株価上昇余地があり、競争優位性が高く質の高い経営を行っていると判断した企業を中心に新規組み入れや積み増しを行いました。株式組入比率は、期を通じて高位を維持しました。一方、株価が適正水準に到達したと判断した場合や、既存の保有銘柄よりもさらに魅力的な投資機会を発掘した際には、保有銘柄の一部もしくは全売却を行いました。期中に取引金額上位となる銘柄と保有理由は以下となります。

AIR FRANCE-KLM（フランス／運輸）：フランス・オランダの航空会社です。経営再建で評価の高い最高経営責任者（CEO）が起用され、今後の収益性改善が見込まれます。当ファンドでの組み入れ開始後、すでに営業利益には改善が見られ、市場の再評価を期待し、株価が割安と判断した水準で積み増しを実施しました。

SIGNIFY（オランダ／資本財）：プロフェッショナル照明、コンシューマー照明分野ならびにIoT（モノのインターネット）の分野における世界最大手企業です。米国とグローバル市場でのさらなる営業利益の増加を見込み、株価が割安と判断した水準で積み増しを実施しました。

○今後の運用方針

主として日本を除く世界各国の中小型株式に投資を行い、企業の成長性、競争優位性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、持続的な利益成長が見込まれる中小型の銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します。外貨建資産への投資に当たっては、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

当ファンドでは、有望な中小型成長銘柄を長期的視点で選別するとともに、個別銘柄とポートフォリオ全体におけるリスクの所在を慎重に把握したうえで投資判断を行います。投資対象が豊富な世界各国の中小型株式から、特定の分野における先端的な技術力や競争優位性、長期的視点に立った経営などに注目していきます。足元では、特にバリュエーション面から、景気敏感株や欧州株などに投資魅力度が高いと考えており、これらの企業への投資に比重を置いています。今後も、インベスコ・グループのグローバルな調査力を結集し、収益性が高く継続的な価値創造を行える企業の中から、バリュエーションが魅力的な中小型株式の発掘に努めていきます。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年10月2日～2018年9月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 14 (14) (0)	% 0.144 (0.142) (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	17 (16) (1)	0.171 (0.160) (0.012)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0)	0.046 (0.046) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、外国有価証券に係る税金および信託事務の処理に要するその他の費用等
合 計	36	0.361	
期中の平均基準価額は、9,948円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月2日～2018年9月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 35,720 (141)	千米ドル 117,724 (578)	百株 7,803 (160)	千米ドル 33,436 (578)
	カナダ	15,085	千カナダドル 14,202	11,928	千カナダドル 10,616
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1,832	6,600	1,351	5,120
	イタリア	44,689 (1,006)	22,035 (343)	24,449 (888)	11,814 (162)
	フランス	26,161 (2,331)	37,795 (1,132)	8,182 (1,573)	17,417 (479)
	オランダ	8,859	19,333	3,423 (-)	8,804 (42)
	スペイン	5,179	7,424	4,564	6,942
	ベルギー	1,414	3,614	1,057	1,768
	オーストリア	583	3,668	181 (-)	1,849 (18)
	ルクセンブルグ	1,174	1,702	-	-
	フィンランド	4,506	6,668	4,127	3,868
	アイルランド	14,615	5,726	9,071	3,815
	ポルトガル	38,028	2,470	37,296	2,394
	イギリス	42,333	千英ポンド 20,422	26,811	千英ポンド 13,910
	スイス	820	千スイスフラン 2,139	657	千スイスフラン 999
	スウェーデン	11,250	千スウェーデンクローナ 70,855	8,958	千スウェーデンクローナ 63,189
	ノルウェー	6,204	千ノルウェークローネ 39,362	5,674	千ノルウェークローネ 33,698
	デンマーク	745	千デンマーククローネ 9,421	745	千デンマーククローネ 9,026
オーストラリア	79,835 (4,887)	千オーストラリアドル 51,066 (2,397)	56,094 (3,860)	千オーストラリアドル 36,687 (2,397)	
ニュージーランド	7,904	千ニュージーランドドル 2,574	7,904	千ニュージーランドドル 2,637	
香港	66,712	千香港ドル 89,659	25,686 (-)	千香港ドル 33,875 (368)	
シンガポール	1,250	千シンガポールドル 1,671	-	千シンガポールドル -	

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) ()内は株式分割、株式転換、増資割当、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 地域は発行通貨によって区分しています。ただし、ユーロ建ての外国株式は発行体の国籍(所在国)によって区分しています。以下同じです。

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	HIGHWOODS PROPERTIES	21,170	1,064	1,400	68
	HEALTHCARE TRUST OF AMERICA	36,889	1,069	2,439	65
	小 計	58,059	2,134	3,839	134
国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	フランス				
	TERREIS	28,682	1,223	5,493	241
	小 計	28,682	1,223	5,493	241
	アイルランド				
	HIBERNIA REIT	1,096,900	1,650	1,096,900	1,618
小 計	1,096,900	1,650	1,096,900	1,618	
ユ ー ロ 計	1,125,582	2,873	1,102,393	1,860	

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てています。

○株式売買比率

(2017年10月2日～2018年9月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	60,868,363千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,319,675千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.99

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)、(b)は各月末のわが国の対顧客電信売買相場仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月2日～2018年9月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年9月28日現在)

外国株式

銘柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千米ドル	千円	
ALBANY INTL CORP-CL A	163	1,289	146,483	資本財
HANOVER INSURANCE GROUP	125	1,534	174,221	保険
ABM INDUSTRIES	351	1,135	128,904	商業・専門サービス
AMERICAN EAGLE OUTFITTERS	498	1,229	139,674	小売
CAMBREX	252	1,722	195,569	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ASPEN INSURANCE HOLDINGS	277	1,154	131,125	保険
CORE LABORATORIES N. V.	95	1,098	124,803	エネルギー
EAGLE MATERIALS	98	831	94,461	素材
BIG LOTS	272	1,126	127,988	小売
COOPER TIRE & RUBBER	342	985	111,924	自動車・自動車部品
PIPER JAFFRAY COS	182	1,368	155,401	各種金融
CUBIC	163	1,175	133,455	資本財
DYCOM INDUSTRIES	124	1,041	118,301	資本財
HORACE MANN EDUCATORS	308	1,388	157,735	保険
TREX	132	1,045	118,789	資本財
POLYONE CORPORATION	264	1,149	130,534	素材
CNO FINANCIAL GROUP	445	948	107,746	保険
SPX	413	1,387	157,543	資本財
SENSIENT TECHNOLOGIES	134	1,032	117,244	素材
WEBSTER FINANCIAL	203	1,205	136,864	銀行
WOLVERINE WORLD WIDE	265	1,041	118,238	耐久消費財・アパレル
BELDEN	150	1,046	118,855	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ENERSYS	99	863	98,114	資本財
LAZARD LTD-CL A	238	1,144	130,005	各種金融
WESTERN ALLIANCE BANCORP	193	1,102	125,157	銀行
KENNEDY-WILSON HOLDINGS	547	1,171	133,042	不動産
GRAPHIC PACKAGING HOLDING	648	907	103,108	素材
FORUM ENERGY TECHNOLOGIES	593	620	70,485	エネルギー
VISTEON	83	779	88,501	自動車・自動車部品
MATADOR RESOURCES	518	1,710	194,236	エネルギー
PINNACLE FOODS	127	820	93,130	食品・飲料・タバコ
LUXOFT HOLDING	128	619	70,352	ソフトウェア・サービス
CONTROLADORA VUELA CIA-ADR	2,297	1,899	215,779	運輸
DESPEGAR.COM	1,000	1,669	189,548	小売
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	201	704	80,019	運輸
APERGY	254	1,121	127,422	エネルギー
SYNOVUS FINANCIAL	221	1,015	115,306	銀行
GREAT WESTERN BANCORP	255	1,070	121,614	銀行
STERIS	113	1,289	146,406	ヘルスケア機器・サービス
GOL LINHAS AEREAS INTEL-ADR	1,405	822	93,409	運輸
SEA ADR	1,328	1,880	213,578	ソフトウェア・サービス
INSTRUCTURE	273	978	111,076	ソフトウェア・サービス
UNIVAR	356	1,088	123,578	資本財
BWX TECHNOLOGIES	156	966	109,782	資本財
ENDAVA SPON ADR	250	741	84,240	ソフトウェア・サービス
AVALARA	297	1,065	120,964	ソフトウェア・サービス

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等
		評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千米ドル	千円	
SLM	938	1,069	121,456	各種金融
POWER INTEGRATIONS	129	816	92,745	半導体・半導体製造装置
BROOKS AUTOMATION INC	389	1,346	152,866	半導体・半導体製造装置
COHERENT	43	740	84,064	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
EURONET WORLDWIDE	143	1,434	162,871	ソフトウェア・サービス
FLIR SYSTEMS	243	1,485	168,760	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
IBERIABANK	133	1,089	123,694	銀行
BLACKBAUD	135	1,356	154,065	ソフトウェア・サービス
FORWARD AIR	193	1,339	152,127	運輸
MOBILE MINI	192	834	94,793	商業・専門サービス
NATIONAL INSTRUMENTS	290	1,395	158,527	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARRAY BIOPHARMA	661	976	110,878	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PENN NATIONAL GAMING	447	1,471	167,090	消費者サービス
PAPA JOHN'S INTL	173	883	100,338	消費者サービス
UMB FINANCIAL	134	951	108,040	銀行
ZEBRA TECHNOLOGIES	45	802	91,132	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COMMVAULT SYSTEMS	195	1,364	154,952	ソフトウェア・サービス
PRIMORIS SERVICES	286	716	81,347	資本財
IRIDIUM COMMUNICATIONS	954	2,075	235,745	電気通信サービス
WENDY'S CO/THE	733	1,268	144,071	消費者サービス
CORNERSTONE ONDEMAND	224	1,281	145,538	ソフトウェア・サービス
MACOM TECHNOLOGY SOLUTIONS	219	435	49,444	半導体・半導体製造装置
SUPERNLIS PHARMACEUTICALS	244	1,222	138,842	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RETROPHIN	447	1,258	142,966	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ARGENX SE	113	863	98,076	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SECOO HOLDING-ADR	1,609	2,054	233,355	小売
MICHAELS COS INC/THE	283	463	52,600	小売
LANTHEUS HOLDINGS	591	860	97,697	ヘルスケア機器・サービス
HEALTH EQUITY	219	2,050	232,833	ヘルスケア機器・サービス
LUMENTUM	135	829	94,172	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WRIGHT MEDICAL GROUP NV	488	1,409	160,092	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	27,898	88,138	10,009,920
	銘柄 数 < 比 率 >	77	-	< 46.5% >
(カナダ)		千カナダドル		
CAE	1,357	3,579	311,947	資本財
CASCADES	1,799	2,256	196,661	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	3,156	5,836	508,609
	銘柄 数 < 比 率 >	2	-	< 2.4% >
(ユーロ…ドイツ)		千ユーロ		
HAPAG-LLOYD AG	480	1,601	211,674	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	480	1,601	211,674
	銘柄 数 < 比 率 >	1	-	< 1.0% >
(ユーロ…イタリア)				
LEONARDO SPA	2,461	2,650	350,172	資本財
BANCA GENERALI	470	1,128	149,161	各種金融
PRYSMIAN	912	1,892	250,089	資本財
BREMBO SPA	885	1,027	135,831	自動車・自動車部品
FINCANTIERI SPA	8,296	1,186	156,762	資本財
BANCO BPM SPA	7,332	1,718	227,107	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	20,357	9,604	1,269,125
	銘柄 数 < 比 率 >	6	-	< 5.9% >

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		評 価 額			
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…フランス)	百株	千ユーロ	千円		
ALTRAN TECHNOLOGIES	2,221	1,676	221,477	ソフトウェア・サービス	
AIR FRANCE-KLM	2,816	2,446	323,244	運輸	
LISI	341	1,072	141,721	資本財	
EURAZEO	371	2,526	333,818	各種金融	
SCOR	495	1,999	264,269	保険	
DBV TECHNOLOGIES	196	795	105,103	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
GAZTRANSPORT ET TECHNIGA	231	1,470	194,333	エネルギー	
ELIOR GROUP	875	1,156	152,780	消費者サービス	
EUROPCAR MOBILITY GROUP	1,069	869	114,948	運輸	
CGG	9,740	2,372	313,553	エネルギー	
S. O. I. T. E. C.	376	2,317	306,288	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額	18,736	18,703	2,471,539	
	銘柄 数 < 比 率 >	11	—	< 11.5% >	
(ユーロ…オランダ)					
VAN LANSCHOT KEMPEN NV	633	1,464	193,484	銀行	
FUGRO NV-CVA	1,862	2,130	281,515	エネルギー	
SBM OFFSHORE	974	1,527	201,849	エネルギー	
TKH GROUP NV-DUTCH CERT	472	2,260	298,661	資本財	
ALFEN BEHEER BV	1,103	1,437	190,004	資本財	
SIGNIFY NV	389	871	115,194	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	5,435	9,692	1,280,710	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	—	< 5.9% >	
(ユーロ…スペイン)					
PARQUES REUNIDOS SERVICIOS	614	703	92,950	消費者サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	614	703	92,950	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	< 0.4% >	
(ユーロ…ベルギー)					
TELENET GROUP HOLDING	357	1,670	220,682	メディア	
小 計	株 数 ・ 金 額	357	1,670	220,682	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	< 1.0% >	
(ユーロ…オーストリア)					
LENZING	80	713	94,295	素材	
BAWAG GROUP	322	1,302	172,068	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	402	2,015	266,364	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	—	< 1.2% >	
(ユーロ…ルクセンブルグ)					
B&S GROUP	1,174	2,060	272,257	小売	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,174	2,060	272,257	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	< 1.3% >	
(ユーロ…フィンランド)					
CARGOTEC-B	378	1,485	196,231	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	378	1,485	196,231	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	< 0.9% >	
(ユーロ…アイルランド)					
KINGSPAN GROUP	219	897	118,634	資本財	
PERMANENT TSB GROUP HOLDINGS	5,324	1,134	149,871	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	5,544	2,031	268,506	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	—	< 1.2% >	

銘柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ポルトガル)	百株	千ユーロ	千円	
SONAE	731	66	8,728	食品・生活必需品小売り
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	731 1	66 -	8,728 <0.0%>
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	54,214 33	49,635 -	6,558,770 <30.5%>
(イギリス)		千英ポンド		
ACCESSO TECHNOLOGY GROUP	616	1,757	261,085	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HUNTSWORTH	8,381	951	141,298	メディア
ASHMORE GROUP	3,101	1,134	168,534	各種金融
ENTERTAINMENT ONE	2,671	1,114	165,479	メディア
BLUE PRISM GROUP	750	1,691	251,201	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	15,522 5	6,649 -	987,598 <4.6%>
(スイス)		千スイスフラン		
BB BIOTECH	162	1,163	135,242	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	162 1	1,163 -	135,242 <0.6%>
(スウェーデン)		千スウェーデンクローナ		
SSAB AB - B SHARES	2,292	8,356	107,129	素材
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	2,292 1	8,356 -	107,129 <0.5%>
(ノルウェー)		千ノルウェークローネ		
SUBSEA 7	530	6,420	89,432	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	530 1	6,420 -	89,432 <0.4%>
(オーストラリア)		千オーストラリアドル		
VILLAGE ROADSHOW	14,596	3,532	289,055	メディア
ANSELL	1,055	2,666	218,172	ヘルスケア機器・サービス
SEEK	1,697	3,550	290,516	商業・専門サービス
JAMES HARDIE INDUSTRIES	1,455	3,051	249,710	素材
RELIANCE WORLDWIDE	3,699	1,916	156,830	資本財
LOVISA HOLDINGS	1,115	1,128	92,321	小売
COSTA GROUP	1,148	828	67,830	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	24,768 7	16,674 -	1,364,437 <6.3%>
(香港)		千香港ドル		
VALUE PARTNERS GROUP	22,670	14,214	206,530	各種金融
SAMSONITE INTERNATIONAL	6,216	17,839	259,214	耐久消費財・アパレル
NEXTEER AUTOMOTIVE	12,140	14,980	217,670	自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	41,026 3	47,034 -	683,415 <3.2%>
(シンガポール)		千シンガポールドル		
HAW PAR	1,250	1,688	140,183	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	1,250 1	1,688 -	140,183 <0.7%>
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	170,822 131	- -	20,584,738 <95.6%>

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数および評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 業種はG I C S (世界産業分類基準) に準じています。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当 期 末		比 率
		評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	千米ドル	千円	%
HIGHWOODS PROPERTIES	19,770	917	104,225	0.5
HEALTHCARE TRUST OF AMERICA	34,450	897	101,881	0.5
小 計	口数・金額	1,814	206,106	
	銘柄数 < 比率 >	—	<1.0% >	
(ユーロ…フランス)		千ユーロ		
TERREIS	23,189	997	131,760	0.6
ユーロ 計	口数・金額	997	131,760	
	銘柄数 < 比率 >	1	<0.6% >	
合 計	口数・金額	—	337,867	
	銘柄数 < 比率 >	3	<1.6% >	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、当期末の純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数および評価額の単位未満は切捨てています。

○投資信託財産の構成

(2018年9月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 20,584,738	% 95.2
投資証券	337,867	1.6
コール・ローン等、その他	700,889	3.2
投資信託財産総額	21,623,494	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産 (21,602,278千円) の投資信託財産総額 (21,623,494千円) に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年9月28日における邦貨換算レートは、1米ドル=113.57円、1カナダドル=87.15円、1ユーロ=132.14円、1英ポンド=148.53円、1スイスフラン=116.22円、1スウェーデンクローナ=12.82円、1ノルウェークローネ=13.93円、1オーストラリアドル=81.83円、1香港ドル=14.53円、1シンガポールドル=83.01円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,184,190,687
コール・ローン等	455,341,155
株式(評価額)	20,584,738,713
投資証券(評価額)	337,867,355
未収入金	777,329,214
未収配当金	28,914,250
(B) 負債	656,686,617
未払金	574,450,418
未払解約金	82,236,174
未払利息	25
(C) 純資産総額(A-B)	21,527,504,070
元本	20,974,342,481
次期繰越損益金	553,161,589
(D) 受益権総口数	20,974,342,481口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,264円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

1. 設定時元本額	5,422,597,631円
期中追加設定元本額	19,974,360,048円
期中一部解約元本額	4,422,615,198円
2. 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額	
インベスコ グローバル中小型株式ファンド(適格機関投資家限定)	20,974,342,481円
合計	20,974,342,481円

○損益の状況 (2017年10月2日～2018年9月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	306,460,568
受取配当金	305,974,003
受取利息	512,949
その他収益金	136,443
支払利息	△ 162,827
(B) 有価証券売買損益	△ 15,939,905
売買益	3,662,285,928
売買損	△3,678,225,833
(C) 保管費用等	△ 10,048,063
(D) 当期損益金(A+B+C)	280,472,600
(E) 追加信託差損益金	245,135,158
(F) 解約差損益金	27,553,831
(G) 計(D+E+F)	553,161,589
次期繰越損益金(G)	553,161,589

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)保管費用等は、外貨建資産の保管に係る費用等です。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。